

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第160期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前 泉 洋 三

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務グループマネージャー 堤 信 之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務グループマネージャー 堤 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	59,478,990	60,869,527	61,242,104	62,538,618	62,203,672
経常利益 (千円)	1,459,477	1,975,141	2,065,941	1,876,379	1,474,421
当期純利益 (千円)	715,087	742,951	873,367	1,066,894	521,500
純資産額 (千円)	24,044,545	24,426,340	25,381,645	26,175,080	28,162,478
総資産額 (千円)	104,633,252	103,740,583	103,348,181	101,059,489	103,419,369
1株当たり純資産額 (円)	388.77	395.57	411.25	424.44	404.51
1株当たり当期純利益 (円)	11.56	11.91	14.04	17.22	8.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.29	10.58	12.34	14.98	7.59
自己資本比率 (%)	23.0	23.5	24.6	25.9	27.2
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	3.5	4.1	1.9
株価収益率 (倍)	21.7	23.6	20.0	18.4	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,380,856	11,960,594	11,276,358	11,089,357	12,620,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,417,249	10,492,597	9,830,287	9,376,313	12,879,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,967,516	1,417,081	1,933,235	3,782,119	167,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,700,755	3,751,670	3,264,505	1,195,430	1,104,080
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	974 (392)	951 (405)	932 (461)	951 (478)	955 (520)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	47,507,144	48,082,073	47,433,653	46,050,235	47,054,760
経常利益 (千円)	992,607	1,312,230	1,152,263	1,013,019	1,018,066
当期純利益 (千円)	340,015	301,484	339,524	587,565	427,307
資本金 (千円)	3,821,827	3,821,827	3,821,827	3,821,827	5,037,827
発行済株式総数 (千株)	61,863	61,863	61,863	61,863	69,863
純資産額 (千円)	21,548,288	21,494,631	21,919,888	22,239,354	24,131,584
総資産額 (千円)	95,709,970	94,199,480	90,898,397	91,089,486	94,138,276
1株当たり純資産額 (円)	348.41	348.20	355.26	360.68	346.67
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.50	4.88	5.50	9.53	6.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.26	4.75	5.26	8.60	6.39
自己資本比率 (%)	22.5	22.8	24.1	24.4	25.6
自己資本利益率 (%)	1.6	1.4	1.6	2.7	1.8
株価収益率 (倍)	45.6	57.6	51.1	33.2	48.6
配当性向 (%)	90.9	102.5	109.1	63.0	87.6
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	703 (187)	678 (181)	664 (209)	651 (248)	649 (293)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第157期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治44年 7月	12日資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社(以下「北海道ガス株式会社」と表示)を設立
大正元年 9月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。顧客数3,600件
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式上場登録
昭和25年 3月	札幌証券取引所に株式上場登録
昭和36年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
昭和38年 9月	本社を東京都から札幌市に移転
昭和40年 9月	石油系原料へのガス源転換を完了
昭和42年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和44年 9月	北海道ガス株式会社函館地区の供給熱量を変更(15.06978MJ(3,600kcal)/m ³ から20.93025MJ(5,000kcal)/m ³ へ) 北海道ガス株式会社の顧客数10万件を突破
昭和47年 7月	札幌市に北ガス建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年 4月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年10月	北海道ガス株式会社札幌地区の供給熱量を変更(15.06978MJ(3,600kcal)/m ³ から20.93025MJ(5,000kcal)/m ³ へ)
昭和51年 3月	北海道ガス株式会社の函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
昭和61年 4月	北海道ガス株式会社は新函館都市ガス株式会社を吸収合併
昭和61年12月	札幌市に株式会社ケージープランニングを設立(現・連結子会社)
昭和62年 1月	株式会社ケージープランニング本社を札幌市から東京都に移転
昭和62年12月	北海道ガス株式会社の顧客数40万件を突破
平成 2年12月	北海道ガス株式会社の石狩工場(現 石狩供給所)が営業運転を開始
平成 5年 3月	北海道ガス株式会社の顧客数50万件を突破
平成 8年 4月	北海道ガス株式会社の北広島供給所竣工、天然ガスの導入を開始
平成 8年 5月	北海道ガス株式会社札幌地区の天然ガス転換を開始(20.93025MJ(5,000kcal)/m ³ から46.04655MJ(11,000kcal)/m ³ へ) 札幌市に天然ガス自動車北海道株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 9年 6月	北海道ガス株式会社は千歳市のガス事業を譲受
平成14年 3月	北海道ガス株式会社千歳地区の天然ガス転換を開始(15.06978MJ(3,600kcal)/m ³ から46.04655MJ(11,000kcal)/m ³ へ)、同年 5月に同地区の転換を完了
平成17年 6月	北海道ガス株式会社札幌地区の天然ガス転換を完了 北海道ガス株式会社小樽地区の天然ガス転換を開始(15.06978MJ(3,600kcal)/m ³ から46.04655MJ(11,000kcal)/m ³ へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成17年 9月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
平成18年 2月	北海道ガス株式会社の函館みなと工場が営業運転を開始 北海道ガス株式会社函館地区の天然ガス転換を開始(20.93025MJ(5,000kcal)/m ³ から46.04655MJ(11,000kcal)/m ³ へ)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社14社、関連会社4社、計19社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

「都市ガス事業」

北海道ガス(株)は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、北海道ガス(株)は、天然ガス自動車北海道(株)(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っている。

なお、北海道ガス(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)(持分法適用非連結子会社)、(株)エネッセル(持分法適用非連結子会社)、(株)小樽ガス住設(持分法適用非連結子会社)にそれぞれ委託している。

「LPG事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っている。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託している。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道ガス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設にそれぞれ委託している。

「受注工事事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っている。

北ガス建設(株)(連結子会社)は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っている。

「器具販売事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設に対しガス機器を卸売している。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っている。

(株)ケージープランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っている。

北ガス建設(株)は、不動産の販売・仲介を行っている。

(株)エナジーソリューション(連結子会社)は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷温熱・電力等を供給する熱供給事業を行っている。

天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っている。

(株)サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱ (注) 4	北海道札幌市 東区	80,000	LPG事業 受注工事業 器具販売事業 その他の事業	100.0	当社からの工事の受託及び当社に LPG用器具の販売を行っている。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍1名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 中央区	46,000	その他の事業	100.0	当社からの検針業務の受託及び当社 にOA機器等の販売を行っている。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍1名
㈱ケージープランニング	東京都港区	10,000	その他の事業	100.0 (100.0)	当社に照明機器等の販売を行ってい る。 役員の兼任等 兼任1名、出向2名、転籍1名
北ガス建設㈱	北海道札幌市 白石区	300,000	受注工事業	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及び ガス供給導管の建設工事を行ってい る。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名
㈱エネルギーソリューション (注) 5	北海道札幌市 中央区	350,000	その他の事業	100.0	当社からのガスの供給により冷温 熱・電力等を供給する熱供給事業を 行っている。 資金援助 貸付金 1,700,000千円 役員の兼任等 兼任2名、出向2名
天然ガス自動車北海道㈱	北海道札幌市 厚別区	250,000	その他の事業	72.0	当社が天然ガス自動車用の天然ガス を供給している。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名
(持分法適用関連会社) ㈱日石プロパン 供給センター	北海道北広島市	80,000	その他の事業	50.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
ケージーセントラル スポーツ㈱	北海道札幌市 中央区	50,000	その他の事業	49.0	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
㈱北海道熱供給公社	北海道札幌市 東区	3,025,250	その他の事業	40.3	当社からのガスの供給等により冷温 水・蒸気及び電力を供給する熱供給 事業を行っている。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名
㈱サッポロエネルギー サービス	北海道札幌市 中央区	200,000	その他の事業	30.0	当社からのガスの供給により冷水・ 蒸気等の熱供給を行っている。 役員の兼任等 兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 北ガスジェネックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	北ガスジェネックス㈱
売上高	8,206,647千円
経常利益	437,008千円
当期純利益	250,695千円
純資産額	2,657,864千円
総資産額	6,393,789千円

5 ㈱エネルギーソリューション(連結子会社)については、当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス	566 (254)
LPG	92 (47)
受注工事	131 (41)
器具販売	29 (13)
その他	94 (152)
全社(共通)	43 (13)
合計	955 (520)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
649 (293)	39.1	17.6	6,065

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合、札幌地域労組北ガスサービス支部
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会、中小労連
- c 組合員数 平成18年3月末現在729名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料があったものの、企業収益の改善等を背景に、民間設備投資や個人消費に加え輸出・生産においても緩やかな増加がみられ、雇用情勢も上向くなど、景気は回復基調で推移した。

エネルギー業界では、規制緩和の進展等に伴い、他エネルギーとの競合が更に激化しつつある。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に積極的に取り組んできた。当連結会計年度の売上高は、都市ガス・LPG事業が堅調に推移したものの、主に器具販売事業、その他の事業の減収により、前期に比べ0.5%減の62,203百万円となった。

一方、費用の面においては、経営全般にわたる合理化・効率化に努めたが、LPG原料の高騰の影響等により、経常利益は前期に比べ21.4%減の1,474百万円となった。また、特別損失として、投資有価証券評価損及び固定資産減損損失を計上した結果、当期純利益は前期に比べ51.1%減の521百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

都市ガス事業

ガス販売量は、家庭用については、春先や暖房需要期に気温が低めに推移した影響等により、前期に比べ2.1%増の112百万m³となった。業務用については商業用・工業用等の新規大口物件の獲得が寄与したこと等により、同7.9%増の219百万m³となり、合計で同5.9%増の332百万m³となった。

売上高は、大口物件獲得や原料費調整制度の影響等で、同2.7%増の38,617百万円となった。

一方、営業費用は、同0.5%増の34,674百万円となり、営業利益は同26.5%増の3,942百万円となった。

LPG事業

売上高は、業務用新規物件の稼働等により、前期に比べ6.0%増の7,214百万円となった。

一方、営業費用は、原料単価の上昇により、同9.3%増の6,891百万円となり、営業利益は同35.9%減の323百万円となった。

受注工事業

売上高は、導管工事では業務用大型物件の竣工等があったが、土木工事の減少等が影響し、前期に比べ2.4%減の6,757百万円となった。

一方、営業費用は、同1.6%増の6,928百万円となり、171百万円の営業損失となった。

器具販売事業

売上高は、家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の販売台数増加や新規大型物件獲得等があったが、前期に比べ8.8%減の5,741百万円となった。

一方、営業費用は、同2.5%減の5,633百万円となり、営業利益は同79.1%減の107百万円となった。

その他の事業

売上高は、店舗用設備等の販売や不動産販売等が減少し、前期に比べ9.9%減の9,353百万円となった。

一方、営業費用は、同7.9%減の9,115百万円となり、営業利益は同50.7%減の238百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ91百万円減少(前年同期比7.6%減)し、当連結会計年度末には1,104百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ973百万円(対前年同期比50.0%減)減少したものの、法人税等の支払額の減少や売上債権の減少等があったため、前年同期比13.8%増の12,620百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得の増加等により前年同期比37.4%増の12,879百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に努めたが、株式の発行による収入や商業・ペーパーの増加等により167百万円の収入(前年同期は3,782百万円の支出)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

区分		生産量(千m ³)	前年同期比(%)
都市ガス	札幌工場	1,342	91.5
	函館工場	26,999	0.5
	函館みなと工場	770	
	小樽工場	3,098	68.5
	計	32,209	43.4

(注) 平成16年8月に用途変更した旧 石狩工場(現 石狩供給所)は当連結会計期間の生産実績がないため上記の表に記載していない。なお、同工場の前年同期生産実績は4,387千m³である。

(2) 受注実績

都市ガス事業については、その性質上受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

都市ガス販売実績

区分		販売量	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	112,592千m ³	2.1
	その他	219,819千m ³	7.9
	計	332,411千m ³	5.9
月平均調定件数		451,098件	1.4
調定件数1件当たり月平均販売量		61.4m ³	7.3

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	21,537,057	0.9
	その他	17,080,571	5.0
	計	38,617,629	2.7

お客さま件数及び普及率

平成18年3月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりである。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	721,895 (0.4)	427,667 (0.7)	59.2 (0.5)
函館地区	113,262 (0.8)	67,748 (0.2)	59.8 (0.7)
小樽地区	49,460 (0.3)	35,976 (3.8)	72.7 (3.6)
千歳地区	35,820 (3.3)	19,244 (0.3)	53.7 (3.6)
計	920,437 (0.1)	550,635 (0.8)	59.8 (0.8)

(注) 1 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっている。

2 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自自治体の資料から推計した一般世帯数である。

3 ()内数値は対前年比(%)である。

都市ガス料金

当社は、供給約款と選択約款を併せた小口全体の料金を従前に比べて平均2.5%引き下げを主な内容とする一般ガス供給約款等の変更を平成16年3月22日に北海道経済産業局長の許可を受け、平成16年5月1日から実施している。また、平成18年5月1日を実施日として、供給約款と選択約款を併せた小口全体の料金を従前に比べて平均2.5%引き下げること、及び、原料費調整制度の適用廃止を主な内容とする一般ガス供給約款等の変更を、平成18年3月16日に北海道経済産業局長に届け出ている。

なお、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口需要家向け料金がある。

(平成18年4月30日までの適用料金)

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用される。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター 1 個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円(税込) 860 円(税抜)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円(税込) 1,219 円(税抜)
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円(税込) 2,488 円(税抜)
20.93025メガジュール地区 (5,000キロカロリー)	A	0 m ³ から40m ³ まで	903.00円(税込) 860 円(税抜)
	B	40m ³ を超え300m ³ まで	1,279.95円(税込) 1,219 円(税抜)
	C	300m ³ を超える場合	2,612.40円(税込) 2,488 円(税抜)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から55m ³ まで	903.00円(税込) 860 円(税抜)
	B	55m ³ を超え416m ³ まで	1,279.95円(税込) 1,219 円(税抜)
	C	416m ³ を超える場合	2,612.40円(税込) 2,488 円(税抜)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基準単位料金 (1 m ³ につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	194.8065円(税込) 185.53 円(税抜)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	173.8695円(税込) 165.59 円(税抜)
	C	136m ³ を超える場合	164.0730円(税込) 156.26 円(税抜)
20.93025メガジュール地区 (5,000キロカロリー)	A	0 m ³ から40m ³ まで	88.4415円(税込) 84.23 円(税抜)
	B	40m ³ を超え300m ³ まで	79.0125円(税込) 75.25 円(税抜)
	C	300m ³ を超える場合	74.5710円(税込) 71.02 円(税抜)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から55m ³ まで	63.7350円(税込) 60.70 円(税抜)
	B	55m ³ を超え416m ³ まで	56.8890円(税込) 54.18 円(税抜)
	C	416m ³ を超える場合	53.6865円(税込) 51.13 円(税抜)

(注) 1 ガス料金の算定は税抜価格で行い、消費税等相当額を加算する。

2 上記の料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、3%割増の遅収料金が適用される。

3 原料費調整制度は、原料の価格変動に応じて6か月ごとに単位料金を調整する制度である。この制度に基づき平成17年4月から平成18年3月までの従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用された。

料金適用期間 (検針分)	1 m ³ 当たり調整額		
	46.04655メガジュール (11,000キロカロリー) 地区	20.93025メガジュール (5,000キロカロリー) 地区	15.06978メガジュール (3,600キロカロリー) 地区
平成17年4月～平成18年3月	+ 2.26円	+ 1.03円	+ 0.74円

3 【対処すべき課題】

規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入している。来年4月には改正ガス事業法による更なる自由化範囲の拡大といった新たなガス事業制度がスタートする予定であり、ガス市場においても競争が一層激化することが予想される。

このような中、競争力強化の一環として本年5月1日に都市ガス料金を改定し、引き下げを行った。より一層お客さまニーズに対応して他エネルギーとの競争力を高め、ガス需要の更なる拡大を図っていく。家庭用分野では、省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システム「Fact(ファクト)」や家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」が、お客さまからご好評をいただいております。市場シェアは着実に増加している。引き続きお客さまニーズに対応した快適な暮らしの提案を通して、天然ガス需要の更なる普及拡大を図っていく。

また、今後も燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーションなど「エネルギー資源を効率良く利用できる環境効率性に優れた機器・システムの開発」を通して、北海道の豊かな自然を守り、環境保全に貢献し、地域社会の発展に寄与していきたいと考えている。

本年4月には、北見市より都市ガス事業を譲り受け、新たに北見支店を開設し営業を開始している。北見地区は当社の5番目の供給エリアであり、北見支店は道東地区初の営業拠点となる。

一方、平成8年から推進してきた天然ガス転換事業も順調に進捗し、平成17年までに札幌、千歳、小樽地区を完了し、本年3月末には約50万件のお客さまの天然ガス化が終了した。平成18年12月には函館地区の作業が完了する予定(北見地区は平成21年を予定)となっている。今後も引き続き安全かつ確実に作業を遂行していく所存である。

当社グループは、環境に優しく、品質・サービスに優れたエネルギー利用の提案や、エネルギーを中心としてお客さまの快適な暮らしをサポートする「総合エネルギーサービス事業」を展開していく。今後とも、お客さまのニーズを的確に据え、お客さまのご期待に応えられるよう、商品・サービスの向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業を展開するとともに保安の維持・向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

(1) 季節及び天候要因によるガス需要の変動

ガス需要は季節的変動が大きく、空調、暖房用途の需要期である下半期に売上高が偏重する。

また、気温、水温の変化によりガス需要は変動するが、特に冬期間の気温、水温の推移は、ガス需要の変動に影響を与える。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

原料のうちプロパン、ブタン及び液化天然ガスの価格は、原油価格及び為替相場等の変動の影響を受けるため、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原料調達に関する不測の事態

主要なセグメントである「都市ガス」の原料については、その大部分が北海道苫小牧市において石油資源開発株式会社により産出される天然ガスである。その生産、供給に関して不測の事態が生じた場合には、都市ガスの供給に影響を与える可能性がある。

(4) 資金調達に対する金利の変動

既存の資金調達に対する金利の変動については、すべての長期資金が金利固定制となっており、金利変動による影響を受けない。ただし、足元の低金利のメリットを享受するため、長期資金の一部について変動化の金利スワップ取引を行っており、今後新たに調達する資金についても、その時点での金利変動により、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化

ガス小売自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化は、新規事業への進出等のビジネスチャンスとなる一方、お客さまの離脱による需要の減少や販売価格低下の要因ともなりうる。

(6) 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩

お客さまの個人情報が外部に漏洩した場合、対応に要する費用に加え、社会的責任の発生、信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性がある。

当社グループでは、今後もお客さま及び資本市場から選択されるグループであり続けるため、コスト削減を徹底し収益体質の強化に努めるとともに、お客さまサービスの更なる向上に取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、長期に安定した原料調達を行うため、石油資源開発株式会社を取引の相手方とする「天然ガス売買に関する基本契約」を締結している。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、当連結会計年度における研究開発費は、160,854千円である。

当社は北国のガス事業者として、北国の生活に係るエネルギー利用技術の研究を推進するため、技術開発研究所を設定し研究開発活動を行っている。

技術開発研究所の基本理念は次のとおりである。

- ・地域社会に門戸を開き、密接な交流を深めつつ、北国の生活文化の創造に貢献する。
- ・寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図る。
- ・エネルギー利用技術の高度化を追求し、複合エネルギー時代への対応を図る。
- ・地球と人間にやさしい21世紀のエネルギー時代への対応を図る。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関並びに行政とも協力し、研究開発活動を推進している。

主な活動内容は以下のとおりである。

(1) 住宅関連分野

寒冷地向け潜熱回収型高効率給湯暖房機(商品名F a c t(ファクト)、T E Sエコジョーズ)の開発
ガスF F ふく射暖房機の開発

寒冷地向けガス・マイホーム発電(商品名E C O W I L L(エコウィル))の開発

寒冷地向け家庭用燃料電池システムの開発

(2) エネルギー高度利用分野

排熱利用型ガスエンジンヒートポンプシステムの開発

(3) 大学との連携

家庭用燃料電池システム、水素貯蔵に関する北海道大学との共同研究
道内大学の研究・技術開発への助成

(4) 環境保全活動の推進

環境保全に寄与する技術開発と普及、環境マネジメントの充実

(5) 外部機関との連携

次世代エネルギー、環境保全等の検討への参加

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。なお、個々の「重要な会計方針及び見積」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、主力である都市ガス並びにLPGが増収であったが、器具販売、その他の事業が減収となり、前連結会計年度に比べ0.5%減収の62,203百万円となった。

費用に関しては、継続したコスト削減及び金融費用等の削減等企業努力を行ったものの、減収による粗利益の減少及びLPG系の原料費の増加があったため、経常利益は前連結会計年度に比べ21.4%減益の1,474百万円となった。

また、特別損失として、投資有価証券評価損及び固定資産減損損失を計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ51.1%減益の521百万円となった。

(3) 財政状態

貸借対照表分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、函館みなと工場など新規投資額が既存設備の減価償却費をやや上回り、前連結会計年度に比べ606百万円増加となった。また、当連結会計年度において都市ガスの主要製造工場であった札幌・小樽工場が稼働停止したため、稼働停止後の利用目的に則して、稼働停止時の帳簿価額を製造設備から業務設備もしくは供給設備に振り替えている。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産は、主に営業権の取得等により、前連結会計年度に比べ76百万円増加となった。また、投資その他の資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度に比べ2,928百万円増加となった。

(流動資産)

流動資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度に比べ1,440百万円減少となった。

(負債及び資本)

1年以内に期限の到来する長期借入金、社債を流動負債に振り替えたことにより、固定負債は前連結会計年度に比べ9,326百万円減少となり、流動負債は前連結会計年度に比べ9,695百万円増加した。なお、当連結会計年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、売却等確実な回収を見込むことが困難なものを取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額したため、土地の再評価に係る繰延税金負債が同額増加している。なお、資本に関しては、前述のとおり、土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩しにより、土地再評価差額金が減少しているが、当期純利益の計上に加え、公募増資により資本金並びに資本準備金が増加したため、前連結会計年度に比べ1,987百万円増加し、28,162百万円となった。

キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増減要因は以下のとおりである。税金等調整前当期純利益が973百万円減少した反面、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,531百万円増加し、12,620百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の内容は、都市ガス及びLPGの製造・供給に係る設備投資のほか、連結子会社による熱・電気供給設備の譲受により、有形固定資産の取得による支出額は、前連結会計年度に比べ2,109百万円増加した。また、自社で使用するシステム開発に係る無形固定資産取得による支出も341百万円増加した。これらの要因により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,503百万円減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動は、長期借入金の約定返済が進む中、株式の発行により2,407百万円収入があったため、前連結会計年度に比べ3,950百万円資金が増加した。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ91百万円減少し、1,104百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりとなっている。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自己資本比率(%)	24.6	25.9	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	19.3	22.4
債務償還年数(年)	5.7	5.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	9.9	13.1

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4) 資金需要及び財務政策について

資金需要

当社グループの主な資金需要は、都市ガス及びLPGの製造・供給設備に係る能力向上及び維持・補修に係る設備資金である。また、天然ガス転換作業に係る熱量変更費用、原材料購入、並びに供給販売費・一般管理費等の運転資金が必要となる。

財務政策

当社グループの資金調達は、その設備投資の性質から、基本的に固定金利の長期資金を中心に調達している。また、増資・社債等直接金融を含め、財務体質の強化と、低コストの資金調達に努めている。なお、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により、グループ内資金の偏在を是正し、資金の効率化、資金管理リスク対策を講じている。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境の変化を的確に据えた迅速かつ最善の経営方針立案に努めている。都市ガスを柱とする地域密着型の総合エネルギー事業を展開するとともに保安の維持・向上に努めていく。また、平成8年以来進めてきた「天然ガス転換」については、今年12月の函館地区の転換作業終了をもち、当初予定していた全ての天然ガス転換が完了する(北見地区は平成21年を予定)。環境への貢献とガス供給基盤の安定高度化を実現する「天然ガス転換」については、今年1年綿密な計画に沿って、事業を確実に推進していく。

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコスト削減によりキャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の増大を図っていく。利益の配分に関しては、天然ガス転換等のエネルギー事業への投資、有利子負債削減等の財務体質の強化、価格競争力の強化に配分していく。なお、配当に関しては、安定配当の維持を基本に考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は11,527,043千円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施した。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	8,374,756千円	4.5%
LPG事業	661,835	18.6
受注工事業	319,977	16.8
器具販売事業	328,419	69.1
その他の事業	1,835,249	6,966.1
計	11,520,238千円	13.1%
全社(共通)又は消去	6,805千円	%
合計	11,527,043千円	14.0%

当連結会計年度の主な設備投資は、都市ガス事業等においては当社の導管3,399,824千円、天然ガス転換関連設備1,364,532千円、繰延資産2,532,182千円、その他の事業においては(株)エナジーソリューションの熱供給事業設備1,814,211千円がある。また、所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
製造設備								
函館工場 (函館市)	都市ガス	15,131	78,615		1,223,774 (17,509)	778	1,318,299	13
函館みなと工場 (函館市)	都市ガス	1,592,530	1,400,927		338,478 (20,404)	62,047	3,393,983	14
供給設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	90,324	436,151	17,586,143	176,032 (2,728)	46,477	18,335,130	67 (12)
北広島供給所 (北広島市)	都市ガス	1,349,918	2,625,945	11,771,252	414,941 (65,371) 〔24,898〕	2,866	16,164,925	1
石狩供給所 (石狩市)	都市ガス	717,695	736,921		2,471,936 (176,225)	1,961	3,928,514	
函館地区 (函館市)	都市ガス	63,068	119,271	3,998,364	16,746 (238)	12,825	4,210,276	11
小樽地区 (小樽市)	都市ガス	38,053	131,765	2,183,534	304,148 (21,446)	11,036	2,668,537	11
千歳地区 (千歳市)	都市ガス	315,587	978,160	2,672,537	126,224 (11,473)	13,085	4,105,595	7 (9)
業務設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	2,125,023	80,515		5,873,124 (430,352) 〔3,184〕	416,541	8,495,204	466 (226)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北ガス ジェネックス㈱	本社 (札幌市 東区)	LPG	その他の 設備	155,595	168,627	2,333,907	223,492 (3,427)	111,949	2,993,572	82 (37)
北ガス ジェネックス㈱	ボンベ庫等 (札幌市内 各所他)	LPG	その他の 設備	332,765			1,070,685 (37,354)		1,403,451	
㈱エナジーソリュー ション	小樽 エネルギー 事業部 (小樽市)	その他	その他の 設備	734,219	862,274	120,043	〔6,302〕	19,640	1,736,177	14 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでいない。金額には消費税等を含まない。

2 土地及び建物の一部を賃借している。連結会社以外から賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	賃借又は リース 契約期間	年間賃借料又は リース料 (千円)	賃借又は リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	都市ガス	営業及び管理系コンピ ュータシステム	5～6年	79,061	163,696
全社 (札幌市等)	都市ガス	車両	1～8年	173,281	522,924

(3) 在外子会社

該当する子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっていることから、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載している。

当社の当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、6,413,668千円であるが、その所要資金については、減価償却費等の自己資金でまかなう予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額	平成18年度 支払予定額	平成19年度以 降支払予定額			
都市ガス	導管増設等			3,639,287		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
都市ガス	転換費用			1,953,000		自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,863,922	69,863,922	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	
計	69,863,922	69,863,922		

(注) 提出日(平成18年6月30日)現在の発行数には、平成18年6月1日から平成18年6月30日までの間に新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行した株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

第2回無担保転換社債(平成6年5月18日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高(千円)	6,802,000	6,802,000
転換価格(円)	524.90	524.90
資本組入額(円)	263.00	263.00

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月22日(注1)	7,000,000	68,863,922	1,064,000	4,885,827	1,063,440	2,645,678
平成18年3月22日(注2)	1,000,000	69,863,922	152,000	5,037,827	151,920	2,797,598

(注) 1 一般募集による増加

発行価格 317円

発行価額 303円92銭

資本組入額 152円

2 野村證券(株)へ第三者割当増資による増加

発行価格 303円92銭

資本組入額 152円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	60	21	78	37	3	5,082	5,282	
所有株式数(単元)	2,244	32,690	437	9,677	941	7	22,789	68,785	1,078,922
所有株式数の割合(%)	3.26	47.52	0.64	14.07	1.37	0.01	33.13	100.00	

(注) 1 自己株式253,273株は「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に273株含まれている。

なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数である。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び400株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	3,006	4.30
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,316	3.31
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北4条西1丁目1	2,000	2.86
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,450	2.07
計		30,231	43.27

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,532,000	68,532	
単元未満株式	普通株式 1,078,922		
発行済株式総数	69,863,922		
総株主の議決権		68,532	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式273株が含まれている。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道ガス株式会社	札幌市中央区大通 西7丁目3番1号	253,000		253,000	0.36
計		253,000		253,000	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、公益事業として都市ガスの長期安定供給に努めることを使命としており、当社の配当政策もこの使命を全うするにたる強固で安定的な経営基盤を目指している。

当期の配当金については、1株当たり年間6円の配当の実施を決定した。この結果、当期の配当性向は87.6%、株主資本当期純利益率は1.8%、株主資本配当率は1.7%となる。

今後も、業績動向等を総合的に勘案しつつ、引き続き安定的な配当を維持するよう努力する方針である。

次期以降の内部留保資金については、天然ガスの転換等に伴う資金需要に充当していく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	278	300	311	333	390
最低(円)	208	237	250	260	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	378	390	383	380	370	348
最低(円)	351	364	373	360	318	325

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 正 丞	昭和9年4月21日生	昭和32年4月 昭和48年4月 昭和49年8月 昭和52年6月 昭和55年11月 昭和57年6月 昭和61年7月 昭和63年6月 平成2年6月 平成14年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 常務取締役 代表取締役・常務取締役 代表取締役・常務取締役営業本部長 代表取締役・専務取締役営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	341
代表取締役 社長 社長執行役員		前 泉 洋 三	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 企画部長兼業務改革活動推進プロジェクトチームリーダー 取締役企画部長兼業務改革活動推進プロジェクトチームリーダー 取締役企画部長 常務取締役企画部長 代表取締役社長・営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員(現)	43
代表取締役 副社長執行 役員	技術統括 輸送 ネットワーク 事業部長 天然ガス転換 事業部長	大 槻 博	昭和24年7月11日生	昭和47年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 エネルギー営業部長 取締役エネルギー営業部長 取締役営業副本部長兼エネルギー営業部長 常務取締役営業副本部長兼エネルギー営業部長 代表取締役副社長・生産供給本部長兼天然ガス転換本部長 代表取締役副社長・天然ガス転換事業部長 代表取締役 副社長執行役員 技術統括 輸送ネットワーク事業部長 天然ガス転換事業部長(現)	34
取締役 上席常務 執行役員	営業統括 リビング 事業部長	濱 多 悟	昭和26年6月6日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 業務高度化推進プロジェクトチームリーダー 取締役業務高度化推進プロジェクトチームリーダー 取締役業務高度化推進プロジェクトチーム部長 常務取締役業務高度化推進プロジェクトチーム部長 常務取締役リビング事業部長 取締役 上席常務執行役員 営業統括 リビング事業部長(現)	25
取締役 上席常務 執行役員	コーポレート スタッフ統括 業務高度化 推進部、広報・ 総務・資材・ 人事・秘書担当	花 坂 耕 治	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役営業副本部長兼営業推進部長 取締役総務担当部長 常務取締役総務担当部長 常務取締役コーポレートスタッフ部門統括、業務高度化推進部、資材、経理財務、人事担当 取締役 上席常務執行役員 コーポレートスタッフ統括 業務高度化推進部、広報・総務・資材・人事・秘書担当(現)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	地域開発・ 経理財務・ 経営企画・ 料金企画担当 経理財務兼 経営企画兼 料金企画担当 部長	岡崎 哲哉	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役経理担当部長 取締役地域開発兼経営企画担当部長 取締役 常務執行役員 地域開発・経理財務・経営企画・料金企画担当経理財務兼経営企画兼料金企画担当部長(現)	8
取締役 執行役員	技術開発研究所 ・技能開発 センター担当 技術開発 研究所長兼 技能開発 センター所長	丸子 彰	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 小樽支社長 天然ガス転換センター所長 理事・技術開発研究所所長兼技能開発センター所長 取締役 執行役員 技術開発研究所・技能開発センター担当技術開発研究所所長兼技能開発センター所長(現)	2
取締役		伊藤 亨	昭和15年9月30日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月	東京瓦斯㈱入社 同広報部長 同取締役広報部長 同取締役中央事業本部長 同取締役お客さまサービス本部サービス推進部長 同常務取締役お客さまサービス本部長 同社退社 東京ガス・エンジニアリング㈱取締役会長 同社退社 当社取締役(現)	2
取締役		野田 雅生	昭和28年4月26日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成15年4月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 林田・柏木・田澤法律事務所勤務 野田純生法律事務所(現、野田総合法律事務所)勤務(現) 東京地方裁判所民事調停委員(現) 当社取締役(現)	
常勤監査役		井川 洋	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年12月 平成11年9月 平成12年6月	北海道東北開発公庫入庫 同事務部長 同業務調整部長 同業務部長 同総務部参与 同監事 同退職 当社監査役(現)	21
常勤監査役		越前谷 正俊	昭和22年3月27日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 経理部長 理事・函館支社長 監査役(現)	23
監査役		安達 正	昭和23年1月3日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 小樽支社長 理事・北ガスサービス㈱代表取締役社長 監査役(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		高橋賢治	昭和18年3月4日生	昭和42年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年1月 平成16年6月	札幌市採用 同企画調整局長 同総務局長 同助役 同退職 ソームズシンク(株)顧問(兼任) 当社監査役(現)	1
監査役		河村耕作	昭和18年9月30日生	昭和43年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	北海道採用 同石狩支庁長 同総合企画部構造改革推進室長 同北海道立札幌医科大学事務局長 同出納長 同退職 北海道開拓記念館長(兼任) 当社監査役(現)	
計						536

- (注) 1 取締役伊藤亨、野田雅生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役井川洋、高橋賢治、河村耕作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、平成18年6月の定時株主総会后、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入した。執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりである。

上席常務執行役員	高橋 雄介	北ガス建設(株)代表取締役副社長
常務執行役員	小林 信介	北海道経営者協会常務理事
常務執行役員	種畑 徹	(株)北海道熱供給公社代表取締役副社長
執行役員	若林 均	エネルギー事業部長
執行役員	細田 英生	設備サービスセンター所長
執行役員	稲見 雅寿	地域開発担当部長
執行役員	杉岡 正三	札幌支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主様をはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、経営会議を設置し、また事業部制の下で外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備している。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関

取締役会

当社の取締役会は、平成18年3月31日現在、取締役11名、うち社外取締役1名で構成し、会社の重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っている。また連結経営の強化に向け、子会社等を含めた当社グループ企業に対する監督機能の充実に努めている。

事業部制及び経営会議

平成16年7月からは、戦略の迅速な意志決定と実行による競争力の強化を目的として事業部制を導入し、事業部長である業務執行取締役の責任と権限を明確化した。また、事業部長を含む常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を原則毎週開催することにより、各事業部等の業務執行状況についての確認を行うとともに、外部環境の変化に柔軟に対応した経営管理の実践に努めている。

(3) 監査の体制

監査役会

監査役会は、平成18年3月31日現在、監査役4名、うち社外監査役2名(1名は常勤監査役)で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会・経営会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めている。また、子会社に対して営業の報告を求めるとともに、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っている。

なお、社外監査役2名と当社との間には取引関係等の利害関係はない。

コンプライアンス推進室

平成16年7月より、独立した部門として人員4名からなるコンプライアンス推進室を設け、監査役監査のサポート並びに社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行っている。

また、個人情報をはじめとする重要な社内情報の保護に関し、より一層の管理強化を目的とした情報管理体制及び関連諸規程の整備、教育の実施等、全社的取り組みを継続的に行っている。

会計監査

会計監査人については、監査法人芹沢会計事務所と監査契約を締結している。

監査役会、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊原美好(継続監査年数15年)及び神山俊一(継続監査年数6年)である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名の計3名である。

(4) コンプライアンス推進の状況

当社は、コンプライアンスの推進に向けて、倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めている。コンプライアンスの取組みを効果的に推進するため倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当している。

リスクマネジメント体制については、災害等のリスクの措置について、保安規程、非常災害対策本部規程等に従い、所定の体制を整備している。また、業務遂行に伴なうリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図っている。

当社グループにおける業務適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っている。

(5) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	取締役を支払った報酬	145,573千円
	監査役を支払った報酬	45,312千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	29,000千円

上記は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、それ以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人芹沢会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 製造設備		3,892,223		4,719,930	
(2) 供給設備		49,305,353		48,843,769	
(3) 業務設備		7,418,978		9,609,917	
(4) その他の設備	3	7,256,443		8,956,477	
(5) 建設仮勘定		4,448,742		797,766	
有形固定資産合計		72,321,741	71.6	72,927,860	70.5
2 無形固定資産	4	2,113,170	2.1	2,190,028	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	5,446,793		6,581,014	
(2) 繰延税金資産		1,419,991		831,304	
(3) その他		1,148,576		3,553,363	
(4) 貸倒引当金		118,758		140,328	
投資その他の資産合計		7,896,603	7.8	10,825,353	10.5
固定資産合計		82,331,515	81.5	85,943,243	83.1
流動資産					
1 現金及び預金		1,195,430		1,104,080	
2 受取手形及び売掛金		7,349,245		6,438,852	
3 たな卸資産		1,309,431		2,046,815	
4 繰延税金資産		370,801		441,369	
5 その他		4,249,579		2,930,123	
6 貸倒引当金		333,764		260,556	
流動資産合計		14,140,724	14.0	12,700,685	12.3
繰延資産					
1 開発費		4,587,249		4,761,323	
2 その他				14,117	
繰延資産合計		4,587,249	4.5	4,775,441	4.6
資産合計		101,059,489	100.0	103,419,369	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		18,000,000		13,000,000	
2 転換社債		6,802,000		6,802,000	
3 長期借入金	3	28,043,220		21,889,040	
4 再評価に係る 繰延税金負債	1	152,018		1,318,034	
5 退職給付引当金		2,536,688		2,603,622	
6 役員退職慰労引当金		466,344		500,968	
7 ガスホルダー修繕引当金		250,018		304,551	
8 その他		141,361		646,632	
固定負債合計		56,391,651	55.8	47,064,849	45.5
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	3	6,095,080		13,424,380	
2 支払手形及び買掛金		4,080,290		4,277,545	
3 短期借入金		1,920,640		1,876,410	
4 コマーシャル・ペーパー				2,000,000	
5 その他		6,359,784		6,572,902	
流動負債合計		18,455,794	18.3	28,151,238	27.2
負債合計		74,847,446	74.1	75,216,087	72.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		36,962	0.0	40,804	0.1
(資本の部)					
資本金	7	3,821,827	3.8	5,037,827	4.9
資本剰余金		1,582,339	1.6	2,797,778	2.7
利益剰余金		19,740,255	19.5	19,881,948	19.2
土地再評価差額金	1	269,202	0.3	888,796	0.9
その他有価証券評価差額金		815,371	0.8	1,404,299	1.4
自己株式	8	53,915	0.1	70,579	0.1
資本合計		26,175,080	25.9	28,162,478	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		101,059,489	100.0	103,419,369	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,538,618	100.0		62,203,672	100.0
売上原価			32,945,247	52.7		32,935,838	52.9
売上総利益			29,593,370	47.3		29,267,833	47.1
供給販売費及び一般管理費	1						
1 供給販売費		24,253,910			24,060,068		
2 一般管理費		2,843,103	27,097,014	43.3	3,058,380	27,118,449	43.6
営業利益			2,496,356	4.0		2,149,384	3.5
営業外収益							
1 受取利息		6,002			8,036		
2 受取配当金		44,324			35,225		
3 賃貸料収入		204,908			200,814		
4 熱量変更支援等収入					181,901		
5 持分法による投資利益		50,096			121,624		
6 その他		481,855	787,187	1.3	221,773	769,376	1.2
営業外費用							
1 支払利息		1,110,422			956,693		
2 その他		296,741	1,407,163	2.3	487,645	1,444,338	2.3
経常利益			1,876,379	3.0		1,474,421	2.4
特別利益							
1 退職給付制度改定利益		475,365	475,365	0.7			
特別損失							
1 投資有価証券評価損					305,000		
2 固定資産減損損失	4				195,017		
3 役員退職慰勞引当金引当額		403,784	403,784	0.6		500,017	0.8
税金等調整前当期純利益			1,947,961	3.1		974,404	1.6
法人税、住民税及び事業税	2	399,017			262,763		
法人税等調整額		478,624	877,641	1.4	186,299	449,062	0.8
少数株主利益			3,426	0.0		3,841	0.0
当期純利益			1,066,894	1.7		521,500	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,582,288		1,582,339
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				1,215,360	
2 自己株式処分差益		50	50	79	1,215,439
資本剰余金期末残高			1,582,339		2,797,778
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,047,464		19,740,255
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,066,894		521,500	
2 土地再評価差額金取崩額		3,604	1,070,498		521,500
利益剰余金減少高					
1 配当金		371,679		369,955	
2 役員賞与		6,028		4,728	
3 土地再評価差額金取崩額			377,707	5,124	379,807
利益剰余金期末残高			19,740,255		19,881,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,947,961	974,404
2		7,826,510	7,712,545
3			195,017
4		2,435,387	2,359,391
5		28,269	66,934
6		41,211	51,637
7		50,326	43,262
8		1,110,422	956,693
9			305,000
10		454,939	920,523
11		272,196	923,463
12		32,516	257,629
13		264,119	7,834
14		6,028	4,728
15		477,603	1,088,848
	小計	13,275,094	13,806,061
16		50,326	43,262
17		1,118,731	963,880
18		1,117,332	264,845
	営業活動によるキャッシュ・フロー	11,089,357	12,620,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,373,253	8,482,425
2		44,316	30,092
3		373,537	715,059
4		217	
5		25,015	399,350
6		7,060	1,723
7		160,678	205,262
8		2,375,825	2,547,583
9		65,000	
10		45,400	105,107
11		2,000	89,007
12		11,196	545,946
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,376,313	12,879,911
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,005,360	44,230
2			2,000,000
3		3,800,000	3,400,000
4		6,205,080	7,224,880
5			2,407,028
6		371,679	369,955
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,782,119	167,963
	現金及び現金同等物の減少額	2,069,074	91,350
	現金及び現金同等物の期首残高	3,264,505	1,195,430
	現金及び現金同等物の期末残高	1,195,430	1,104,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北東住設機器(株)、(株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 北東住設機器(株)、(株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)寿楽、(株)北ガス建設ホームサービス、キタケン工業(株)、(株)エフ・シー・プラン)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで持分法を適用していなかった(株)エネッセルは、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用している。 また、前連結会計年度まで持分法を適用していた(株)エルシークリーンは、株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング及び天然ガス自動車北海道(株)の決算日は3月31日、北ガス建設(株)については12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設(株)については12月31日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。 (株)エナジーソリューションについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)寿楽、(株)北ガス建設ホームサービス、(株)エフ・シー・プラン)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング、(株)エナジーソリューション及び天然ガス自動車北海道(株)の決算日は3月31日、北ガス建設(株)については12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設(株)については12月31日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として原価法(製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法)を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっている。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務(債務の減額)は、1年で費用処理(特別利益に計上)している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理している。 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったこと及び役員の在任期間に対応して費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は62,560千円、税金等調整前当期純利益は466,344千円それぞれ少なく計上されている。 また、役員退職慰労金に関する内規の整備は当下半年期に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は30,873千円、税金等調整前中間純利益は434,657千円それぞれ多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金 外貨建予定取引(原料購入代金) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っている。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確 定した利益処分に基づいて作成されている。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は195,017千円減 少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却 損」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなっ たため、「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含まれている「固定資産除却損」 は132,687千円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券 評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示 していたが、金額的重要性が増したため区分掲記してい る。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価 損」は8,663千円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,327,987千円</p>	<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,663,058千円 なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの1,163,122千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額している。</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 111,716,257千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 111,958,973千円</p>
<p>3 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 1,503,826千円 担保付債務 長期借入金 380,300千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 132,080)</p>	<p>3 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 1,422,715千円 担保付債務 長期借入金 248,220千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 103,580)</p>
<p>4 連結調整勘定 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は98,397千円である。</p>	<p>4 連結調整勘定 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は73,798千円である。</p>
<p>5 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,047,297千円</p>	<p>5 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,556,271千円</p>
<p>6 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は93,421千円である。 また、北ガスジェネックス㈱は、連結子会社㈱ケーブープレニングの仕入債務に対し連帯保証を行っており、その金額は61,883千円である。</p>	<p>6 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は73,374千円である。 また、北ガスジェネックス㈱は、連結子会社㈱ケーブープレニングの仕入債務に対し連帯保証を行っており、その金額は108,956千円である。</p>
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式61,863,922株である。</p>	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式69,863,922株である。</p>
<p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式204,754株である。</p>	<p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式253,273株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。			1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。										
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)								
給料	3,051,931	462,592	給料	3,078,874	571,082								
退職給付引当金引当額	340,411	99,557	退職給付引当金引当額	322,537	114,340								
役員退職慰労引当金引当額		62,560	役員退職慰労引当金引当額		62,344								
ガスホルダー 修繕引当金引当額	25,748		ガスホルダー 修繕引当金引当額	26,661									
需要開発費	3,452,413	2,564	需要開発費	3,824,127	585								
貸倒引当金引当額	104,042		貸倒引当金引当額	92,107									
減価償却費	7,112,720	141,458	減価償却費	6,506,846	123,887								
2 当社における事業税は一般管理費に含んでいる。			2 同左										
3 研究開発費の総額は156,098千円である。			3 研究開発費の総額は160,854千円である。										
4			4 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>195,017</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失 (千円)	札幌市東区	遊休資産	土地	195,017
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
札幌市東区	遊休資産	土地	195,017										
			<p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っている。</p> <p>将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,195,430千円	現金及び預金	1,104,080千円
現金及び現金同等物	1,195,430千円	現金及び現金同等物	1,104,080千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	128,135	397,318	359,078	884,532	取得価額 相当額	239,256	419,638	352,138	1,011,034
減価償却累 計額相当額	57,863	197,731	234,157	489,752	減価償却累 計額相当額	74,626	251,397	219,970	545,994
期末残高 相当額	70,272	199,587	124,920	394,780	期末残高 相当額	164,630	168,241	132,168	465,040
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 136,418千円					1年以内 159,471千円				
1年超 258,361					1年超 305,568				
計 394,780千円					計 465,040千円				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 154,554千円					支払リース料 166,184千円				
減価償却費相当額 154,554千円					減価償却費相当額 166,184千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 7,537千円					1年以内 6,495千円				
1年超 30,590					1年超 24,095				
計 38,128千円					計 30,590千円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	596,262	1,856,356	1,260,093	597,779	2,769,045	2,171,266
(2) 債券	50,000	64,450	14,450	50,000	77,500	27,500
(3) その他						
小計	646,262	1,920,806	1,274,543	647,779	2,846,545	2,198,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式						
(2) 債券						
(3) その他						
小計						
合計	646,262	1,920,806	1,274,543	647,779	2,846,545	2,198,766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,473,690	1,173,197
その他	5,000	5,000
合計	1,478,690	1,178,197

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(債券)			
社債		50,000	
その他			
合計		50,000	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(債券)			
社債		50,000	
その他			
合計		50,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、金利スワップ及び天候デリバティブ取引を実施している。 金利スワップ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクを有しているが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。 天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおいては、契約に際しては取引内容の種別によりそれぞれの会社の社長が決定する。また、契約の実行・管理は各社の経理担当セクションが行っており、北海道ガス(株)経理財務グループに報告される。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利変動リスク、為替変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、金利スワップ、為替予約及び天候デリバティブ取引を実施している。 金利スワップ及び為替予約取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクを有しているが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。 為替予約取引は、将来の為替変動に係る市場リスクがあるが、ヘッジ対象である原料調達のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用している。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用している。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,528,042千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,179,644</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,348,398千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">710,892</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,777,322</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,184千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,676,503</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536,688千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	9,528,042千円	年金資産	6,179,644	小計(+)	3,348,398千円	会計基準変更時差異の未処理額	710,892	未認識数理計算上の差異	1,777,322	未認識過去勤務債務		合計(+ + +)	860,184千円	前払年金費用	1,676,503	退職給付引当金(+)	2,536,688千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,169,281千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,892,533</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,747千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">639,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">921,093</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,851千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,887,771</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603,622千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	10,169,281千円	年金資産	7,892,533	小計(+)	2,276,747千円	会計基準変更時差異の未処理額	639,802	未認識数理計算上の差異	921,093	未認識過去勤務債務		合計(+ + +)	715,851千円	前払年金費用	1,887,771	退職給付引当金(+)	2,603,622千円
退職給付債務	9,528,042千円																																				
年金資産	6,179,644																																				
小計(+)	3,348,398千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	710,892																																				
未認識数理計算上の差異	1,777,322																																				
未認識過去勤務債務																																					
合計(+ + +)	860,184千円																																				
前払年金費用	1,676,503																																				
退職給付引当金(+)	2,536,688千円																																				
退職給付債務	10,169,281千円																																				
年金資産	7,892,533																																				
小計(+)	2,276,747千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	639,802																																				
未認識数理計算上の差異	921,093																																				
未認識過去勤務債務																																					
合計(+ + +)	715,851千円																																				
前払年金費用	1,887,771																																				
退職給付引当金(+)	2,603,622千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295,281千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">205,923</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">110,346</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,164千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	295,281千円	利息費用	205,923	期待運用収益	110,346	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	142,216	退職給付費用 (+ + + +)	604,164千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">382,373千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">216,896</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130,566</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153,325</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,118千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	382,373千円	利息費用	216,896	期待運用収益	130,566	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	153,325	退職給付費用 (+ + + +)	693,118千円												
勤務費用	295,281千円																																				
利息費用	205,923																																				
期待運用収益	110,346																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																				
数理計算上の差異の費用処理額	142,216																																				
退職給付費用 (+ + + +)	604,164千円																																				
勤務費用	382,373千円																																				
利息費用	216,896																																				
期待運用収益	130,566																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																				
数理計算上の差異の費用処理額	153,325																																				
退職給付費用 (+ + + +)	693,118千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	3.0%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																				
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 827,323千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 168,303 繰延資産損金算入限度超過額 151,079 減価償却費損金算入限度超過額 605,612 ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額 38,551 繰越欠損金 266,572 固定資産に係る未実現利益 275,116 その他 153,514 繰延税金負債(固定)との相殺 1,066,081 計 1,419,991千円 (2)流動資産 事業税未払計上分否認 86,070千円 未払賞与損金算入限度超過額 225,573 その他 59,156 計 370,801千円 繰延税金資産の純額 1,790,792千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 605,741千円 投資有価証券評価差額金 460,340	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 856,751千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 180,799 繰延資産損金算入限度超過額 219,652 減価償却費損金算入限度超過額 369,524 ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額 49,291 固定資産減損損失損金不算入額 78,748 繰越欠損金 187,156 固定資産に係る未実現利益 230,319 その他 214,064 小計 2,386,308千円 評価性引当額 78,748千円 合計 2,307,560千円 繰延税金負債(固定)との相殺 1,476,256千円 繰延税金資産の純額 831,304千円 (2)流動資産 未払事業税損金不算入額 88,783千円 未払賞与損金不算入額 286,464 その他 66,122 合計 441,369千円 繰延税金負債(流動)との相殺 千円 繰延税金資産の純額 441,369千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 681,789千円 その他有価証券評価差額金 794,466 合計 1,476,256千円 繰延税金資産(固定)との相殺 1,476,256千円 繰延税金負債の純額 千円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 1,163,122千円 評価性引当額 1,163,122 合計 千円 (再評価に係る繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 1,318,034千円 合計 1,318,034千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,318,034千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当社の法定実効税率 (調整) 36.1%	当社の法定実効税率 (調整) 36.1%
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの 1.6	永久差異(交際費損金不算入等)によるもの 4.1
その他 7.4	評価性引当額 8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.1%</u>	その他 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.1%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,502,585	6,808,904	3,178,493	6,248,012	8,800,622	62,538,618	()	62,538,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,957	206	3,747,499	46,905	1,575,007	5,487,576	(5,487,576)	
計	37,620,543	6,809,110	6,925,993	6,294,917	10,375,629	68,026,194	(5,487,576)	62,538,618
営業費用	34,504,416	6,303,956	6,817,587	5,779,867	9,892,294	63,298,123	(3,255,861)	60,042,261
営業利益	3,116,126	505,154	108,405	515,050	483,335	4,728,071	(2,231,715)	2,496,356
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	74,916,254	6,353,897	5,432,842	2,393,460	4,416,298	93,512,754	7,546,735	101,059,489
減価償却費	9,317,847	693,855	83,110	157,526	32,819	10,285,158	(23,260)	10,261,898
資本的支出	8,766,192	812,809	384,682	194,254	25,972	10,183,910	(72,420)	10,111,489

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費である。

当連結会計年度 2,183,267千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 12,889,163千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでいる。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(4)に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は62,560千円多く、営業利益は同額少なく計上されている。

なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は30,873千円少なく、営業利益は同額多く計上されている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,269,875	7,214,780	3,140,809	5,728,348	7,849,857	62,203,672	()	62,203,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,753	16	3,616,685	12,828	1,503,518	5,480,802	(5,480,802)	
計	38,617,629	7,214,796	6,757,495	5,741,177	9,353,375	67,684,474	(5,480,802)	62,203,672
営業費用	34,674,928	6,891,167	6,928,942	5,633,487	9,115,040	63,243,566	(3,189,278)	60,054,287
営業利益	3,942,701	323,629	171,446	107,689	238,334	4,440,907	(2,291,523)	2,149,384
資産、減価償却費 減損損失 及び資本的支出								
資産	71,826,705	6,076,766	4,852,102	2,183,220	7,687,554	92,626,349	10,793,020	103,419,369
減価償却費	9,020,632	645,584	102,589	226,431	79,285	10,074,524	(2,586)	10,071,937
減損損失					195,017	195,017		195,017
資本的支出	8,374,756	661,835	319,977	328,419	1,835,249	11,520,238	6,805	11,527,043

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費である。
当連結会計年度 2,346,707千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
当連結会計年度 19,046,083千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでいる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外事業所がないため該当する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.44円	1株当たり純資産額	404.51円
1株当たり当期純利益	17.22	1株当たり当期純利益	8.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.98	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.59

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,066,894	521,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,062,166	517,500
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	4,728	4,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,728	4,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,682	62,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	52,165	52,165
当期純利益調整額(千円)	52,165	52,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	12,685	12,685
普通株式増加数(千株)	12,685	12,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス(株)	第2回無担保転換社債(注)2	平成6年 5月18日	6,802,000	6,802,000	1.2	なし	平成21年 3月31日
	第5回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成12年 2月8日	5,000,000	5,000,000 (5,000,000)	1.66	"	平成19年 2月8日
	第6回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成13年 9月27日	5,000,000	5,000,000	1.65	"	平成23年 9月27日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 5月15日	5,000,000	5,000,000	1.75	"	平成24年 5月15日
	第8回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 11月15日	3,000,000	3,000,000	0.60	"	平成19年 11月15日
合計			24,802,000	24,802,000 (5,000,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の転換条件

転換により発行する株式 普通株式
 転換価額 524円90銭
 転換請求期間 平成6年6月1日から平成21年3月30日まで
 転換価額については、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000,000	3,000,000	6,802,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,920,640	1,876,410	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,095,080	8,424,380	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,043,220	21,889,040	2.0	平成19年6月～ 平成29年9月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)		2,000,000	0.2	
合計	36,058,940	34,189,830		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,575,880	4,502,380	3,331,680	2,763,000

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
固定資産						
1 有形固定資産	1,2					
(1) 製造設備		3,892,223		4,719,930		
(2) 供給設備	3	49,981,597		49,412,979		
(3) 業務設備	4	7,457,025		9,642,673		
(4) 附帯事業設備	3	987,307		1,020,447		
(5) 建設仮勘定		4,416,681		742,803		
有形固定資産合計		66,734,835	73.3	65,538,835	69.6	
2 無形固定資産						
(1) 営業権				47,482		
(2) ソフトウェア		1,914,108		1,957,890		
(3) その他無形固定資産		45,386		44,667		
無形固定資産合計		1,959,495	2.1	2,050,040	2.2	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,384,373		3,999,971		
(2) 関係会社投資		2,004,467		2,741,817		
(3) 長期前払費用		172,739		196,874		
(4) 繰延税金資産		678,049		28,634		
(5) 前払年金費用				1,878,967		
(6) その他投資		761,589		1,222,335		
(7) 貸倒引当金		71,952		82,637		
投資その他の資産合計		6,929,267	7.6	9,985,963	10.6	
固定資産合計		75,623,598	83.0	77,574,838	82.4	
流動資産						
1 現金及び預金		91,155		106,783		
2 受取手形		236,102		175,625		
3 売掛金		3,856,778		3,571,585		
4 関係会社売掛金		513,048		473,936		
5 未収入金		206,891		272,154		
6 製品		12,805		14,043		
7 原料		65,674		211,018		
8 貯蔵品		314,959		336,771		
9 前払費用		1,696,945		66,140		
10 関係会社短期債権		3,308,023		5,793,842		
11 繰延税金資産		264,647		301,849		
12 工事仕掛原価		471,440		563,122		
13 その他流動資産		123,964		129,595		
14 貸倒引当金		283,798		214,357		
流動資産合計		10,878,638	12.0	11,802,114	12.5	
繰延資産						
1 開発費	5,6	4,587,249		4,761,323		
繰延資産合計		4,587,249	5.0	4,761,323	5.1	
資産合計		91,089,486	100.0	94,138,276	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		18,000,000		13,000,000	
2 転換社債		6,802,000		6,802,000	
3 長期借入金		26,419,400		21,205,000	
4 再評価に係る 繰延税金負債	1	152,018		1,318,034	
5 退職給付引当金		1,344,597		1,440,213	
6 役員退職慰労引当金		466,344		500,968	
7 ガスホルダー修繕引当金		250,018		304,551	
8 その他固定負債		141,361		590,087	
固定負債合計		53,575,740	58.8	45,160,855	48.0
流動負債					
1 1年以内に期限 到来の固定負債	7	5,640,800		12,984,600	
2 買掛金		1,948,820		2,098,222	
3 短期借入金		1,820,640		1,676,410	
4 未払金		2,371,266		2,240,151	
5 未払費用		1,492,618		1,792,254	
6 未払法人税等	8	216,608		225,848	
7 前受金		123,626		110,633	
8 預り金		67,937		60,309	
9 関係会社短期債務		1,581,316		1,643,287	
10 コマーシャル・ペーパー				2,000,000	
11 その他流動負債		10,758		14,118	
流動負債合計		15,274,391	16.8	24,845,836	26.4
負債合計		68,850,131	75.6	70,006,691	74.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		1,582,238		2,797,598	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		100	100	179	179
資本剰余金合計		1,582,339	1.7	2,797,778	3.0
利益剰余金					
1 利益準備金		775,775		775,775	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		13,600,000	13,600,000	13,600,000	13,600,000
3 当期末処分利益		1,433,910		1,486,138	
利益剰余金合計		15,809,685	17.3	15,861,913	16.8
土地再評価差額金	1	269,202	0.3	888,796	0.9
その他有価証券評価差額金	11	810,216	0.9	1,393,440	1.5
自己株式	10	53,915	0.0	70,579	0.1
資本合計		22,239,354	24.4	24,131,584	25.6
負債・資本合計		91,089,486	100.0	94,138,276	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業損益							
1 製品売上							
(1) ガス売上		37,620,543	37,620,543	100.0	38,617,629	38,617,629	100.0
2 売上原価							
(1) 期首たな卸高		15,892			12,805		
(2) 当期製品製造原価		13,340,555			13,611,043		
(3) 当期製品自家使用高		94,062			58,022		
(4) 期末たな卸高		12,805	13,249,580	35.2	14,043	13,551,783	35.1
売上総利益			24,370,962	64.8		25,065,846	64.9
3 供給販売費	1	21,355,259			21,200,197		
4 一般管理費		2,183,267	23,538,526	62.6	2,346,707	23,546,905	61.0
事業利益			832,435	2.2		1,518,940	3.9
5 営業雑収益							
(1) 受注工事収益		1,331,507			1,718,935		
(2) 器具販売収益		5,674,107			5,305,125		
(3) その他の営業雑収益		89,903	7,095,518	18.9	26,959	7,051,020	18.2
6 営業雑費用							
(1) 受注工事費用		1,310,829			1,628,828		
(2) 器具販売費用		5,248,553	6,559,382	17.4	5,253,083	6,881,911	17.8
7 附帯事業収益			1,334,173	3.5		1,386,110	3.6
8 附帯事業費用			1,011,447	2.7		1,245,839	3.2
営業利益			1,691,297	4.5		1,828,320	4.7
営業外損益							
1 営業外収益	2						
(1) 受取利息		8,995			23,915		
(2) 有価証券利息		600			600		
(3) 受取配当金		56,090			44,750		
(4) 賃貸料収入		224,816			222,785		
(5) 熱量変更支援等収入					181,901		
(6) 雑収入		401,751	692,254	1.8	137,408	611,361	1.6
2 営業外費用							
(1) 支払利息		715,705			584,773		
(2) 社債利息		352,784			353,190		
(3) 新株発行費償却					24,331		
(4) 雑支出		302,041	1,370,532	3.6	459,319	1,421,615	3.7
経常利益			1,013,019	2.7		1,018,066	2.6
特別損益							
1 特別利益							
(1) 退職給付制度改定利益		475,365	475,365	1.3			
2 特別損失							
(1) 投資有価証券評価損					305,000		
(2) 役員退職慰勞引当金引当額		403,784	403,784	1.1		305,000	0.8
税引前当期純利益			1,084,601	2.9		713,066	1.8
法人税等							
法人税等調整額		497,036	497,036	1.3	285,759	285,759	0.7
当期純利益			587,565	1.6		427,307	1.1
前期繰越利益			842,740	2.2		1,063,955	2.7
土地再評価差額金取崩額			3,604	0.0		5,124	0.0
当期末処分利益			1,433,910	3.8		1,486,138	3.8

(別表)

営業費明細表

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	12,236,388			12,236,388	12,314,796			12,314,796
原料費	11,849,042			11,849,042	12,037,936			12,037,936
加熱燃料費	291,904			291,904	213,019			213,019
補助材料費	95,441			95,441	63,840			63,840
労務費	493,173	4,041,120	867,126	5,401,420	369,109	4,290,080	1,028,024	5,687,214
役員給与			172,975	172,975			190,885	190,885
給料	266,079	2,209,919	302,589	2,778,588	207,404	2,293,680	387,150	2,888,235
雑給	25,530	424,884	75,653	526,068	17,948	499,469	79,975	597,393
賞与手当	80,474	574,779	90,781	746,036	55,051	584,046	110,911	750,009
法定福利費	50,016	346,046	61,719	457,782	43,126	422,457	69,517	535,100
厚生福利費	20,569	146,340	38,062	204,972	12,741	152,332	49,622	214,696
退職手当			7,255	7,255		9,673		9,673
退職給付引当金引当額	50,503	339,149	55,529	445,182	32,837	328,420	139,962	501,220
役員退職慰労引当金引当額			62,560	62,560				
経費	464,155	10,562,703	1,227,898	12,254,757	307,194	10,781,746	1,236,660	12,325,600
修繕費	136,592	2,205,059	37,396	2,379,048	53,569	1,941,276	21,231	2,016,077
ガスホルダー修繕引当金引当額	25,546	25,748		51,295	10,767	26,661		37,428
電力料	131,741	145,978	7,401	285,122	61,899	108,643	6,895	177,437
水道料	19,826	10,639	241	30,706	11,920	8,871	235	21,027
使用ガス費	2,050	47,183		49,234	2,352	40,365		42,717
消耗品費	16,693	482,079	28,331	527,105	11,635	410,412	48,813	470,860
運賃	1,096	17,428	7,549	26,073	2,219	19,320	8,962	30,502
旅費交通費	2,959	67,757	35,151	105,868	5,472	87,812	43,889	137,175
通信費	2,284	255,774	6,420	264,479	1,231	242,666	8,979	252,877
保険料	7,559	5,347	29,217	42,124	2,003	276	9,028	11,309
賃借料	3,560	546,318	169,265	719,144	2,902	590,997	184,875	778,775
委託作業費	34,468	2,059,685	209,697	2,303,851	20,159	1,973,228	199,168	2,192,555
租税課金	65,668	1,118,485	63,285	1,247,438	22,210	1,194,351	56,630	1,273,192
事業税			412,041	412,041			417,936	417,936
試験研究費		41,318		41,318		32,635		32,635
教育費	228	19,752	15,255	35,235	160	23,451	12,367	35,979
需要開発費		3,197,961		3,197,961		3,620,981		3,620,981
たな卸減耗費		12		12	573	33		607
固定資産除却費	7,521	102,666	15,858	126,046	94,741	317,151	5,165	417,058
貸倒償却		56,814		56,814		25,272		25,272
貸倒引当金引当額		75,530		75,530		83,070		83,070
雑費	6,358	81,161	190,784	278,304	3,375	84,811	212,480	300,667
減価償却費	146,838	6,751,435	88,242	6,986,516	619,942	6,128,370	82,023	6,830,336
計	13,340,555	21,355,259	2,183,267	36,879,082	13,611,043	21,200,197	2,346,707	37,157,948

(注) 1 租税課金の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税	505,371	527,210
道路占用料	680,160	688,080
その他	61,907	57,900
合計	1,247,438	1,273,192

2 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法による。

3 減価償却費には、租税特別措置法に基づく特別償却費(前事業年度843,999千円、当事業年度449,625千円)を含んでいる。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,433,910		1,486,138
利益処分額					
配当金 (1株につき)		369,955 (6円)	369,955	417,663 (6円)	417,663
次期繰越利益			1,063,955		1,068,474

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
導管	13～22年							
機械装置及び工具器具備品	2～20年							
2 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原料 同左 貯蔵品 同左</p>						

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則に定める最長期間 (5年間)による均等額償却を行っている。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。 (2) 開発費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務(債務の減額)は、1年で費用処理(特別利益に計上)している。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、当期に内規の整備を行ったこと及び役員の在任期間に対応して費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来の方法による場合に比べ、営業利益及び経常利益は62,560千円、税引前当期純利益は466,344千円それぞれ少なく計上されている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、役員退職慰労金に関する内規の整備は当下半期に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は30,873千円、税引前中間純利益は434,657千円それぞれ多く計上されている。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に關係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応關係を確認することにより行っている。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,327,987千円</p>	<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,663,058千円</p> <p>なお、当期末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの1,163,122千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額している。</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 104,671,919千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 104,517,308千円</p>
<p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。</p> <p>当期圧縮記帳額 77,919千円 圧縮記帳累計額 11,301,963千円</p>	<p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。</p> <p>当期圧縮記帳額 200,924千円 圧縮記帳累計額 10,668,175千円</p>
<p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。</p> <p>当期圧縮記帳額 千円 圧縮記帳累計額 345,249千円</p>	<p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。</p> <p>当期圧縮記帳額 90,000千円 圧縮記帳累計額 426,566千円</p>
<p>5 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始した。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上している。なお、当会計期間に発生した開発費につき商法施行規則に定める期間(5年間)による均等額償却を行い、償却費は供給販売費の需要開発費に計上している。</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額は2,229,236千円である。</p>	<p>6 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額は1,187,949千円である。</p>
<p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 5,640,800千円</p>	<p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>社債 5,000,000千円 長期借入金 7,984,600 計 12,984,600千円</p>
<p>8 内訳は次のとおりである。</p> <p>法人税 6,630千円 住民税 8,910 事業税 201,066 計 216,608千円</p>	<p>8 内訳は次のとおりである。</p> <p>住民税 10,598千円 事業税 215,250 計 225,848千円</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
9	授権株式数	普通株式 160,000,000株	9	授権株式数	普通株式 160,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 61,863,922		発行済株式総数	普通株式 69,863,922
10	(自己株式の保有数)		10	(自己株式の保有数)	
	普通株式	204,754株		普通株式	253,273株
11	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は810,216千円である。		11	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は1,393,440千円である。	
12	保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は58,711千円である。		12	保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は47,397千円である。	
13	配当制限 第2回無担保転換社債の発行に関しての特約により、本社債の未償還残高が残る限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に25億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。但し、株式分割はこの限りではない。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。		13	配当制限 同左	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額は、152,834千円であり、全て供給販売費に含まれている。	1	研究開発費の総額は、154,241千円であり、全て供給販売費に含まれている。
2	関係会社に係る営業外収益は101,501千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれている。	2	関係会社に係る営業外収益は103,881千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれている。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額				取得価額相当額			
工具器具備品	8,200	378,596	386,796	機械装置	89,381		89,381
車輛運搬具	119,935	18,721	138,657	工具器具備品	8,200	400,917	409,117
計	128,135	397,318	525,454	車輛運搬具	141,675	18,721	160,397
				計	239,256	419,638	658,895
減価償却累計額相当額				減価償却累計額相当額			
工具器具備品	898	192,590	193,488	機械装置	8,918		8,918
車輛運搬具	56,965	5,140	62,105	工具器具備品	2,358	243,061	245,420
計	57,863	197,731	255,594	車輛運搬具	63,349	8,335	71,685
				計	74,626	251,397	326,023
期末残高相当額				期末残高相当額			
工具器具備品	7,302	186,005	193,307	機械装置	80,463		80,463
車輛運搬具	62,970	13,581	76,552	工具器具備品	5,841	157,855	163,696
計	70,272	199,587	269,859	車輛運搬具	78,325	10,386	88,711
				計	164,630	168,241	332,871
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		96,991千円		1年以内		114,175千円
	1年超		172,867		1年超		218,695
	計		269,859千円		計		332,871千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		94,784千円		支払リース料		113,294千円
	減価償却費相当額		94,784千円		減価償却費相当額		113,294千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		7,537千円		1年以内		6,495千円
	1年超		30,590		1年超		24,095
	計		38,128千円		計		30,590千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1)固定資産		(1)固定資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	447,223千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	519,773千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	168,303	役員退職慰労引当金損金不算入額	180,799
繰延資産損金算入限度超過額	116,227	繰延資産損金算入限度超過額	190,594
減価償却費損金算入限度超過額	597,632	減価償却費損金算入限度超過額	362,124
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	38,551	ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	49,291
繰越欠損金	266,572	繰越欠損金	85,505
その他	101,661	その他	105,542
繰延税金負債(固定)との相殺	1,058,121	合計	1,493,629千円
計	678,049千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,464,995千円
		繰延税金資産の純額	28,634千円
(2)流動資産		(2)流動資産	
一括評価に係る貸倒引当金超過額	49,505千円	一括評価に係る貸倒引当金超過額	27,380千円
事業税未払計上分否認	72,564	未払事業税損金不算入額	77,683
未払賞与損金算入限度超過額	141,016	未払賞与損金不算入額	192,507
その他	1,560	その他	4,278
計	264,647千円	合計	301,849千円
繰延税金資産の純額	942,696千円	繰延税金負債(流動)との相殺	千円
		繰延税金資産の純額	301,849千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
前払年金費用	600,591千円	前払年金費用	678,119千円
投資有価証券評価差額金	457,529	其他有価証券評価差額金	786,876
計	1,058,121千円	合計	1,464,995千円
		繰延税金資産(固定)との相殺	1,464,995千円
		繰延税金負債の純額	千円
		(再評価に係る繰延税金資産)	
		再評価に係る繰延税金資産	1,163,122千円
		評価性引当額	1,163,122
		合計	千円
		(再評価に係る繰延税金負債)	
		再評価に係る繰延税金負債	1,318,034千円
		合計	1,318,034千円
		再評価に係る繰延税金負債の純額	1,318,034千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳	
法定実効税率	36.1%	法定実効税率	36.1%
(調整)		(調整)	
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	1.7	永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	3.0
その他	8.0	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	360.68円	1株当たり純資産額	346.67円
1株当たり当期純利益	9.53	1株当たり当期純利益	6.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.60	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.39

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	587,565	427,307
普通株式に係る当期純利益(千円)	587,565	427,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,682	62,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	52,165	52,165
当期純利益調整額(千円)	52,165	52,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	12,685	12,685
普通株式増加数(千株)	12,685	12,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地) [土地再評価分]	12,682,024 (3,677,692)	4,030,579 (401,918)	8,333,083 (2,517,357)	8,379,520 (1,562,252)	3,659,590	616,365	4,719,930 (1,562,252)
供給設備 (うち土地) [土地再評価分](注) 1	137,723,666 (3,148,293)	5,456,160 (361,735)	976,703 ()	142,203,122 (3,510,029)	92,790,142	5,338,353	49,412,979 (3,510,029)
業務設備 (うち土地) [土地再評価分](注) 2	14,032,991 (4,151,258)	2,889,142 (2,385,494)	850,488 (232,835)	16,071,645 (6,303,918)	6,428,972	405,025	9,642,673 (6,303,918)
附帯事業設備 (うち土地) [土地再評価分](注) 3	2,551,392 (304,113)	143,157 ()	35,498 ()	2,659,051 (304,113)	1,638,603	94,554	1,020,447 (304,113)
建設仮勘定 (うち土地)	4,416,681 (500,695)	5,364,756 ()	9,038,634 (500,695)	742,803 ()			742,803 ()
有形固定資産計 (うち土地) [土地再評価分]	171,406,755 (11,782,054)	17,883,796 (3,149,148)	19,234,407 (3,250,888)	170,056,143 (11,680,314)	104,517,308	6,454,298	65,538,835 (11,680,314)
無形固定資産							
営業権(注) 4		59,353		59,353	11,870	11,870	47,482
電気供給施設利用権 (注) 4	40,621	2,242		42,863	40,590	1,699	2,273
電話加入権	24,457			24,457			24,457
電気通信施設利用権 (注) 4	14,278			14,278	9,172	769	5,106
地上権・地役権	10,837			10,837			10,837
ソフトウェア(注) 4	3,197,563	625,356	371,602	3,451,317	1,493,426	580,672	1,957,890
その他無形固定資産 (注) 4	21,691			21,691	19,700	492	1,991
無形固定資産計	3,309,450	686,951	371,602	3,624,800	1,574,759	595,505	2,050,040
長期前払費用(注) 5	572,887	157,837	213,335	517,389	320,514	111,038	196,874
繰延資産							
開発費(注) 5	9,258,359	2,532,182	2,470,614	9,319,927	4,558,603	2,358,108	4,761,323
繰延資産計	9,258,359	2,532,182	2,470,614	9,319,927	4,558,603	2,358,108	4,761,323

- (注) 1 工事負担金による当期圧縮額200,924千円 圧縮累計額10,176,746千円
 2 国庫補助金による当期圧縮額 90,000千円 圧縮累計額 426,566千円
 3 工事負担金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 491,428千円
 4 定額法
 5 均等償却
 6 当期増加額及び当期減少額における [] 内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行
 った土地の再評価に係る再評価差額であり、土地の内数である。
 7 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
製造設備	函館みなと工場	2月	3,945,763	551,779				
製造設備					札幌工場の用途 変更(振替)	6月	2,402,297	2,252
製造設備					札幌工場機械装置 他除却	6月	4,030,730	4,011,968
製造設備					小樽工場の用途 変更(振替)	12月	666,190	483,099
製造設備					小樽工場機械装置 他除却	12月	1,231,897	1,227,093
供給設備	札幌工場の用途 変更(振替)	6月	14,338					
供給設備	小樽工場の用途 変更(振替)	12月	666,190	483,099				
供給設備	導管	4~3月	3,813,591	274,422				
業務設備	札幌工場の用途 変更(振替)	6月	2,387,959	2,252				
建設仮勘定	導管	4~3月	3,435,237					
ソフトウェア	業務システム	4~3月	625,356	58,015				
開発費	天然ガス転換費用	4~3月	2,532,182	506,436	天然ガス転換費用	4~3月	2,470,614	2,470,614

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	741	985,530
		KDDI(株)	1,174	738,446
		札幌駅総合開発(株)	1,009,680	510,120
		(株)みずほフィナンシャルグループ	339	326,042
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	600,000	300,000
		石油資源開発(株)	40,000	294,000
		エア・ウォーター(株)	165,258	190,542
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	129,000	66,693
		北海道テレビ放送(株)	20,000	42,000
		(株)テレビ北海道	800	40,000
他55銘柄		632,749	424,097	
計		2,599,741	3,917,471	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東京瓦斯(株)第5回無担保転換社債	50,000	77,500
計		50,000	77,500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	レオパレス・リート第一優先出資証券	100	5,000
計		100	5,000	

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	71,952	82,637	353	71,598	82,637
	流動資産	283,798	214,357	107,647	176,151	214,357
小計		355,750	296,995	108,001	247,749	296,995
退職給付引当金		1,344,597	537,324	441,707		1,440,213
役員退職慰労引当金		466,344	62,344	27,720		500,968
ガスホルダー 修繕引当金		250,018	54,532			304,551
計		2,416,710	951,196	825,178		2,542,728

(注) 1 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 4 引当金の計上基準」に記載している。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,821,827	1,216,000		5,037,827
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(61,863,922)	(8,000,000)	()	(69,863,922)
	普通株式 (千円)	3,821,827	1,216,000		5,037,827
	計 (株)	(61,863,922)	(8,000,000)	()	(69,863,922)
	計 (千円)	3,821,827	1,216,000		5,037,827
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,581,932	1,215,360		2,797,292
	再評価積立金 (千円)	306			306
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	100	79		179
計 (千円)	1,582,339	1,215,439		2,797,778	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	775,775			775,775
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	13,600,000			13,600,000
	計 (千円)	14,375,775			14,375,775

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額の発生原因は、公募増資及び第三者割当増資によるものである。

2 当期末における自己株式は253,273株である。

3 その他資本剰余金の増加の原因は自己株式の処分によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,701
預金	
当座預金	96,216
普通預金	7,865
計	104,082
合計	106,783

b 受取手形

相手先	金額(千円)
池田煖房工業(株)	43,983
藤井設備(株)	24,166
吉村設備工業(株)	19,270
経塚工業(株)	15,500
三建設備工業(株)	11,235
その他	61,471
計	175,625

期日別内訳は次のとおりである。

期日	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	合計
金額(千円)	46,279	49,173	20,912	44,224	15,036	175,625

c 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)北海道熱供給公社	179,033
北海道大学	72,644
(株)エネッセル	66,924
丸北三建工業(株)	61,834
池田煖房工業(株)	61,301
その他	3,603,784
計	4,045,522

滞留状況は次のとおりである。

区分	期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
ガス	2,795,025	41,968,425	41,955,203	96,630	2,711,617	93.7	23.9
受注工事	232,522	981,822	896,454	8,177	309,712	73.8	100.8
器具	1,280,344	4,174,546	4,488,710	5,181	960,998	82.3	98.0
その他	61,934	1,024,664	1,021,123	2,282	63,192	94.0	22.3
計	4,369,826	48,149,459	48,361,491	112,272	4,045,522	92.1	31.9

(注) 1 関係会社売掛金が含まれている。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{365}$$

d 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	218	14,043

e 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	2,086	211,018

(注) LNG、LPG

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
諸材料(注)	202,284
ガスメーター	22,671
販売器具	111,816
計	336,771

(注) 導管材料他

g 工事仕掛原価

内訳	金額(千円)
機器工事	313,976
受注工事	249,146
計	563,122

固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債(注)	5,000,000
第7回無担保社債(注)	5,000,000
第8回無担保社債(注)	3,000,000
計	13,000,000

(注) 社債間限定同順位特約付

b 転換社債

銘柄	金額(千円)
第2回無担保転換社債	6,802,000
計	6,802,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	16,425,000
北海道信用農業協同組合連合会	730,000
(株)北洋銀行	697,000
(株)北海道銀行	519,000
(株)みずほ銀行	432,000
その他	2,402,000
計	21,205,000

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

銘柄または借入先	金額(千円)
転換社債	
第5回無担保社債(注)	5,000,000
長期借入金	
日本政策投資銀行	3,051,400
日本生命保険(相)	1,132,000
第一生命保険(相)	1,072,000
(株)みずほ銀行	546,000
(株)北洋銀行	500,000
その他	1,683,200
合計	12,984,600

(注) 社債間限定同順位特約付

b 買掛金

内訳	金額(千円)
原料	
石油資源開発(株)	1,211,887
新日本石油ガス(株)	461,930
飯野海運(株)	79,733
その他	139,048
計	1,892,600
貯蔵品	
斎長物産(株)	95,021
(株)金門製作所	17,938
リンナイ(株)	13,732
その他	78,929
計	205,622
合計	2,098,222

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 上記のほか、1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失・汚損・毀損による再発行は1枚につき印紙税相当額及びこれにかかる消費税等の合計額。
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき9,030円(うち消費税等430円) 株券登録料 1枚につき 525円(うち消費税等 25円)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額及びこれにかかる消費税等の合計額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.hokkaido-gas.co.jp/ir/koukoku.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第159期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
北海道財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月30日
北海道財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成17年9月21日
北海道財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第159期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年10月31日
北海道財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成17年10月31日
北海道財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | 事業年度
(第160期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
北海道財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成17年12月26日
北海道財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第159期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年2月6日
北海道財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (4)の有価証券報告書の訂正報告書に
係る訂正報告書 | | 平成18年2月6日
北海道財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成18年2月6日
北海道財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 一般募集による新株式の発行及び
売出し | | 平成18年2月6日
北海道財務局長に提出。 |
| (12) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株式の発行 | | 平成18年2月6日
北海道財務局長に提出。 |
| (13) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (11)の有価証券届出書及びその添付書
類に係る訂正届出書 | | 平成18年2月14日
北海道財務局長に提出。 |
| (14) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (12)の有価証券届出書及びその添付書
類に係る訂正届出書 | | 平成18年2月14日
北海道財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沢 山 良 一

業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沢 山 良 一

業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4 引当金の計上基準(3)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好

業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。